



あべ かよこ
阿部 加代子
(公明党)

- マルチメディアデージー教科書の活用
- 脳ドック助成制度
- 応急手当普及員の活用、応急手当奨励制度の導入

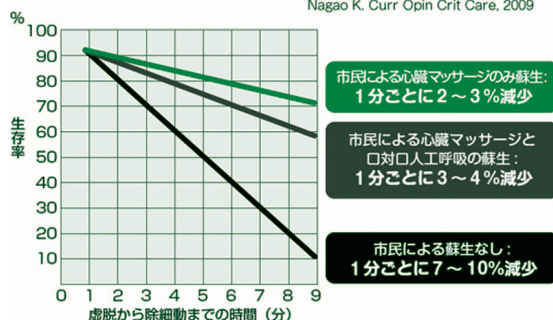
質問 教科書用特定図書普及促進法と著作権法第33条の2の改正により、LD（学習障がい）等の発達障がいや弱視等の視力障がい、その他障がいのある児童生徒のためマルチメディアデージー教科書を活用すべきでないか。

教育委員長 発達障がい等を有する児童生徒にとって、教科書の学習における困難を克服し十分な教育が受けられるよう学習環境の整備を検討していききたい。

質問 脳卒中は症状もなく突然起こり、死亡や重い後遺症に悩まされる病気であり、脳ドックで早期に脳血管障害を発見できるように助成制度を取り入れるべきでないか。

市長 全国に比べ脳血管疾患死亡率が高い状況であり、重要な課題となっている。脳ドックについては救命、障がい回避の費用対効果の推定が難しいとされ、効果が明らかになるまで注視していきたい。

虚脱（心停止）から除細動（AED実施）までの時間と生存率
Nagao K. Curr Opin Crit Care, 2009



※マルチメディアデージー教科書
通常の教科書と同様のテキスト・画像を使用し、テキストに音声シンクロ（同期）させて読むことができるもの。ユーザーは音声を聞きながらハイライトされたテキストを読み、同じ画面上で絵をみることもできます。

※バイスタンダー
救急現場に居合わせた人（発見者、同伴者等）のことを指す。

質問 救急現場に居合わせたバイスタンダーが救急車到着まで応急手当を行うことが大変重要である。応急手当普及員を活用して講習会の開催を増やし、更に応急手当奨励制度を導入して応急救護体制の構築を図るべきでないか。

市長 事業所等において救命講習を行うことのできる応急手当普及員で資格有効者は226名おり、奥州市として奨励制度導入を消防本部に働きかけていきたい。奥州市自体が事業所として、実行性のある応急救護体制づくりに取組んでいく。



すがわら よしかず
菅原 由和
(爽志会)

- 「奥州市」のブランド化による地域活性化を
- ネーミングライツの活用によるスポーツ振興を図れ

質問 地域ブランドの目指す目的は、購買や観光による一部の部分的な経済的拡大ではなく、地域そのものの「奥州市」をブランド化することにより、地域全体を活性化させることであると考ええる。視点を変え、理念を明確にした上で、今後のブランド戦略を展開していくべきと考えるが見解を。

市長 現在、農畜産品や伝統工芸品に特化した形で進めており、外向きの部分として、これを更に強化していくことは重要であると考えている。地域そのものをブランド化していくにあたっては、地域の活かせる部分の掘り起こしをしながら、市民全体の共通の価値観として共有していく、内向きの部分の構築もしていかなければならない。外向きと内向きの両面を兼ね備えた戦略として、都市のブランド化を図ってまいりたい。

質問 新たな財源確保のため、市公共施設にネーミングライツ（施設命名権制度）を導入すべきと考える。また、導入にあたっては、単なる財源確保という視点ではなく、企業とのパートナーシップの構築による、文化・スポーツ振興や子どもたちの育成に結びつける仕組みづくりが必要と考えるが見解を。

市長 財源確保として考えるとともに、市民や利用者に親しみやすい施設か、施設の歴史やイメージが損なわれないかが大切。市民の賛同が得られ、市の活性化に寄与するのであれば、文化・スポーツ振興の基盤強化と併せ、関係者と様々な角度から積極的に検討してまいりたい。



地域活性化の期待を担う奥州市ブランド